



楽しい!おいしい!みんなで餅つき (小平ふるさと村)

平成26年12月定例会は、11月25日から12月19日まで25日間の会期で開催されました。

この定例会では、平成25年度の各会計歳入歳出決算(詳細は2面に掲載)を認定するなど、43件の市長提出議案を可決・認定・承認しました。議員提出議案は、労働者保護ルールの慎重な見直しを求める意見書など3件を可決し、請願は2件を採択しました。

また、11月26日から3日間にわたり、24人の議員から64件の一般質問がありました。

12月定例会

平成26年度一般会計補正予算(第4号)など46議案を可決

—平成25年度各会計歳入歳出決算を認定—

新しい
年を迎えて



新年明けましておめでとうございます。市民の皆様におかれましては、輝かしい新春を迎えることと、心よりお慶び申し上げます。また、日ごろから市議会に対し、ご理解とご協力を賜り、市議会を代表して厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、青色LEDの開発、実用化で日本の3氏がノーベル物理学賞を受賞するなど、多くの国民が喜びに沸いた一年でした。しかし一方では、一部の地方議会において政務活動費の不明瞭な支出が問題となるなど、議会に対する信頼が大きく揺らぐこととなりました。

こうした状況において、小平市議会ではこれまで5年以上の時間をかけ、これからの議会のあり方についての議論を重ねてまいりました。その結果、昨年3月には議会としての決意とも言えるべき議会基本条例を制定することができました。そして、この議会基本条例に基づいて昨年の6月と11月に開催いたしました「市民と議会の意見交換会」には、多くの皆様にご参加をいただき、市議会や市政に関する理解や関心をさらに深めていただけたのではないかと考えております。また、市議会ホームページで政務活動費の領収書等を公開するなど、さらなる透明性の確保にも努めてまいりました。今後も市民の皆様にとってわかりやすく、開かれた市議会を目指し、継続して議会改革に取り組んでまいります。

さて、今年4月に市議会議員選挙が予定されており、現職の議員の任期も残すところわずかとなりましたが、今後も引き続き、市民の皆様の期待に応えられますよう、議員一同、全力を尽くしてまいります。

新春に臨み、市議会に対しさらなるご理解とご協力をお願いしますとともに、本年が皆様の笑顔がふれる一年となりますことを心より祈念いたします。新年のごあいさつとさせていただきます。



副議長
常松大介



議長
浅倉成樹

◆議員の寄附行為や
時候のあいさつ状は禁止されています。

議員は、選挙区内の人に、お金や物を贈ることや、時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことは法律で禁止されています。ご理解をお願いいたします。



平成25年度決算総括表

単位：円

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	60,636,386,303	57,757,638,582	2,878,747,721
特別会計			
国民健康保険事業	18,134,133,144	17,879,799,036	254,334,108
後期高齢者医療	3,513,932,427	3,468,874,582	45,057,845
介護保険事業	10,982,285,040	10,800,553,313	181,731,727
下水道事業	4,135,408,533	3,945,223,569	190,184,964
合計	97,402,145,447	93,852,089,082	3,550,056,365

平成25年度 各会計決算を認定

平成25年度各会計決算の認定議案は、9月定例会最終日に市長から提出され、その後これらの議案を審査するため、一般会計及び特別会計の各決算特別委員会が設置されました。

一般会計は10月14日から16日までの3日間、特別会計は10月17日に審査を行い、採決の結果、いずれの会計も認定すべきものと決定しました。

12月定例会初日の本会議では、山岸真知子一般会計決算特別委員長と佐藤充特別会計決算特別委員長から審査報告が行われ、採決の結果、一般会計は賛成多数で、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計は全会一致でそれぞれ認定されました。

なお、一般会計決算特別委員会における各派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。総括質疑は一般会計決算特別委員会の3日目に行われ、答弁については、市長または教育長が行っています。

一般会計決算に対する

各会派の総括質疑(要旨)

質問 ①自然災害に備え、市民の命を守る防災・減災はどこまで進んだか。

②誰もが住みなれた地域で医療や介護などのサービスを一体的に受けられる地域包括ケアシステムの構築が重要だが、現状と今後は。

答弁 ①災害対策の根幹をなす地域防災計画を修正したほか、防災行政無線の改修など防災・減災対策を推進している。

市議会公明党

質問 ①3市共同資源化事業など、今後のごみ行政への市の取り組みは。

②平成27年度から教育委員会制度改革が実施されるが、今後の教育委員会のあり方についてどう考えるか。

答弁 ①3市共同資源処理施設は、将来にわたって3市の廃棄物処理を安定的に行うために必要な施設と考えており、今後も事業の

政和会

質問 ①社会教育施設や証明書発行システムの共有化など、広域行政の推進についての認識は。

②子どもを取り巻く状況が複雑化する中、発達障害への対応等、総合的な子育て支援をいかに充実させていくのか。

答弁 ①広域連携により、市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図

フォーラム小平

質問 ①公共施設の今後について、市民ニーズを先取りしての新設、統廃合をどのように考えているか。

②既存の自治会等の加入率の向上を核とした地域自治の活性化を目指すべきと考えるが、見解は。

答弁 ①機能的、縦割りの施設から総合的な複合施設への転換や、多様な主体による運営の検討等が必要と考えている。施設の再配置

日本共産党小平市議団

質問 ①小平の町で安心して年を重ねることができるよう、高齢者の住まいの確保について市民や事業者の力をかりて特別プロジェクトを立ち上げてはどうか。

②全国一斉学力テストをめぐる現状と結果の公表の考え方は。

答弁 ①サービス付き高齢者向け住宅の整備等において低所得者への配慮を民間事業者へお願いする

生活者ネットワーク

質問 ①慎重な財政対応だけではなく、適正なコストで最大の成果を上げる取り組みこそが自治につながるかと考えるが、その視点での今後の財政運営は。

②男女平等施策を進めるために、市長を初め管理職全体でポジティブ・アクションなどの基本を正確に学び、男女平等を実態として実現させるべきだと考えるが見解は。

虹とひかり

質問 ①開発、相続による緑の損失、ゆつたりと休める緑の環境とのバランスをどのように保っていくかと考えているか。

②アレルギー疾患の児童・生徒への対策は。

答弁 ①事業面積が300平方メートル以上の開発行為については、条例に基づき、事業面積の6%の公園、緑地または広場の設置など、バランスがとれた良好な住環境が保たれるよう指導している。相続については、農地が引き続き残るような相続税制度の改正等を国に対し要望している。

みんなの党小平の会

質問 ①公共施設の今後について、市民ニーズを先取りしての新設、統廃合をどのように考えているか。

②既存の自治会等の加入率の向上を核とした地域自治の活性化を目指すべきと考えるが、見解は。

答弁 ①機能的、縦割りの施設から総合的な複合施設への転換や、多様な主体による運営の検討等が必要と考えている。施設の再配置

議会を傍聴
しませんか?

今後の市議会の日程(予定)

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

開会時刻
原則として午前9時

場所
市役所7階

<p>2月 2日 (月) 総務委員会 2月 3日 (火) 生活文教委員会 (※1) 2月 4日 (水) 厚生委員会 (※1) 2月 5日 (木) 建設委員会 (※1) 2月 6日 (金) 全員協議会 2月 9日 (月) 請願・陳情締め切り (午前中) 2月19日 (木) 議会運営委員会 (※2) 2月24日 (火) 3月定例会本会議 (初日) 2月25日 (水) 3月定例会本会議 (一般質問) 2月26日 (木) 3月定例会本会議 (一般質問)</p>	<p>2月27日 (金) 3月定例会本会議 (一般質問) 3月 2日 (月) 3月定例会本会議 (代表質問) 3月 3日 (火) 予算特別委員会 (一般会計) 3月 4日 (水) 予算特別委員会 (一般会計) 3月 5日 (木) 予算特別委員会 (一般会計) 3月 6日 (金) 予算特別委員会 (特別会計) 3月 9日 (月) 総務委員会 3月10日 (火) 生活文教委員会 請願・陳情締め切り (午前中) 3月11日 (水) 厚生委員会</p>	<p>3月12日 (木) 建設委員会 3月19日 (木) 議会運営委員会 (※2) 3月24日 (火) 3月定例会本会議 (最終日)</p> <p>(※1) 当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査または調査はありません。 (※2) 開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。</p>
--	--	---

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

主な議案

可決、承認した議案から
主なものをお知らせします。

平成26年度一般会計
補正予算(第4号)

本補正予算は、新規事業に要する経費や平成27年度に開始する事業の準備に要する経費を計上するほか、平成26年度の終盤を迎え、決算を見込んで事業費の過不足へ対応するための予算措置などが主な内容です。

歳出の主な内容としては、総務費では、対象階層の拡大による幼稚園就園奨励費補助等について補正します。

民生費では、新規事業として平成27年度に開始する生活困窮者自立支援事業の準備にかかる経費を計上するほか、定期巡回・随時対応型訪問介護看護実施促進補助、認知症高齢者グループホーム等防災設備改修補助、及び保育士人材確保事業補助を行います。また、小川西保育園改築事業では、仮設園舎の借り上げ期間の変更により借り上げ料を増額します。

教育費では、平成27年度の普通教室の不足に対応するための施設修繕や備品購入のほか、小学校給食調理業務委託の実施に向けた給食室設備の修繕などを行います。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ5千3百38万4千円増額し、総額を6百9億1千23万9千円とします。

財源構成としては、国及び都支出金を事業費の増減に伴い補正するほか、財政調整基金からの繰入金を計上します。

また、小川西保育園改築事業

にかかると仮設園舎借り上げ料及び新たに指定を行う指定管理者等にかかる指定管理料について債務負担行為を設定します。

小平市税条例の一部を改正する条例

都市計画税の税率の特例措置について、今後の都市計画事業等を考慮し、さらなる軽減を行うために改正するものです。

改正の内容としては、都市計画税の税率を現行の100分の0.27から100分の0.24に引き下げ、適用期間を平成27年度から29年度までとするものです。

施行期日は平成27年4月1日です。

小平市いじめ問題対策連絡協議会等条例

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、小平市いじめ問題対策連絡協議会等を設置するため制定するものです。

主な内容としては、関係機関等との連携を図るための小平市いじめ問題対策連絡協議会、いじめの防止等のための対策を実効的に行うようにするための小平市教育委員会いじめ問題対策委員会及びいじめに関する重大事態等の発生に教育委員会または学校が行った調査の結果について市長が調査を行うための小平市いじめ問題調査委員会を設置し、それぞれの組織及び運営に関し必要な事項を定めるものです。

施行期日は平成27年4月1日です。

議案に対する各会派の賛否

※みんなの党小平の会は平成26年12月10日に解散し、所属議員2人は政和会に加入しました。そのため、会派異動後に議決された議案は、表を分けて表示しています。

12月定例会

〈議員提出議案〉

○：賛成 ×：反対 -：欠席 () 内は各会派の議員数…市議会公明党の議員数は議長を除く数

Table with 11 columns: 議案番号, 件名, 公明(5人), 政和(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), みな*(2人), 志政(1人), 議決結果. Row 1: 第57号 労働者保護ルールの慎重な見直しを求める意見書

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 政和(7人), 公明(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), 志政(1人), 議決結果. Rows 2-3: 第58号, 第59号 都市再生機構の現行の家賃改定ルールの見直しに対し、安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

〈市長提出議案〉

Table with 11 columns: 議案番号, 件名, 公明(5人), 政和(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), みな*(2人), 志政(1人), 議決結果. Rows 4-12: 第56号-第97号 平成25年度小平市一般会計歳入歳出決算の認定, 児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例, etc.

Table with 10 columns: 議案番号, 件名, 政和(7人), 公明(5人), フォ(4人), 共産(4人), 生ネ(3人), 虹ひ(2人), 志政(1人), 議決結果. Rows 13-29: 第63号-第99号 小平市組織条例, 小平市職員の分限に関する条例の一部を改正する条例, etc.

市政を問う

一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (公明) = 市議会公明党
- (政和) = 政和会
- (フォ) = フォーラム小平
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (虹ひ) = 虹とひかり
- ※(みな) = みんなの党小平の会
- (志政) = 志政クラブ

行政一般

社会資本整備総合交付金の運用見直しについて

滝口幸一議員(フォ) ①財務省が交付金を抑制すべきとの考えを表明したが、減額の影響は。②従来の個別補助金と比べた場合のメリットとデメリットは。

市長 ①現在のところ、具体的な結論は確定していないと認識しているが、仮に交付金額の圧縮や制度が見直される場合は各事業の実施や財源確保に一定の影響が出るものと考えている。②メリットは自治体の自由度が高まり、交付金の使い勝手が向上したことなどで、デメリットは特にないが今後の見直し内容等、国の動向を注視していく。

清掃業務等委託事業者職員等の労働環境は守られているか

木村まゆみ議員(共産) ①外部委託した公共施設の労働環境を市が調査し、改善を図るべきと考えるが、市の見解は。②時間外、暖房が切られた後に残業する市職員の寒さ対策は。

市長 ①労働環境は適切な水準に保たれていると考えているが、従業員等から申し出等があった場合には、可能な範囲で適切に対応している。②空調設備の運転は行っていないが、状況に応じ、必要な職場に暖房器具を貸し出している。

共生社会の実現に向けた市の雇用のあり方について

村松まさみ議員(虹ひ) ①障害者や困窮者を福祉の対象だけ

ではなく、ともに働く力として、市からも積極的な就労の検討が必要だが、障害者採用で任用されている職員の障害種別内訳は。

市長 ①生活困窮者自立支援の中間的就労支援事業で、臨時職員の直接雇用等を検討しているか。

市長 ①教育委員会も含め聴覚障害者が2人、肢体不自由者が14人、内部障害者が4人である。②都の取り組みを注視しながら検討していく課題と認識しており、臨時職員としての直接雇用等は検討していない。

消費税の転嫁拒否等に対する市の見解を問う

磯山亮議員(政和) ①消費税の転嫁拒否等の行為に関する市の見解は。②市の契約において、事業者が増税分を価格に転嫁するためどのような対応をとったか。

市長 ①法律で禁止された行為であり、中小事業者等が消費税を価格へ転嫁しやすい環境を整備することが重要と考えている。②市内各課へ3回にわたって消費税分を価格へ転嫁し適正に契約締結するよう通知し、周知徹底を図っている。

広告収入を活用し、さらなる自主財源の確保を進めよう

磯山亮議員(政和) ①平成24年の同様の質問以降、現在までの広告収入の取り組みは。②マンホールへの広告掲載に

取り組むべきと考えるが見解は。市長 ①庁舎1階の小平市全域図のほか、防災マップやごみの

出し方パンフレット等への広告掲載を行っており、確保された財源の総額は、平成24年度から昨年度までの2年間で約1千5百22万円である。

②市のマンホールの設置場所は車道、歩道であり、道路占用に係る課題のほか、広告効果や円滑な通行という点に課題があるため、現状では考えていない。

小平市のまちが急激な成長期を迎える中で今後の施策展開は吉池たかゆき議員(みな) ①市が置かれている状況を急成長期のスタートと認識しているか。②市民が素晴らしいと感じる都市の要素は。

市長 ①市の人口は来年をピークに減少傾向をたどり、人口構成も高齢化と労働人口の減少が予測されることから、急成長に向かうという認識はない。②市の世論調査等から交通や買い物の利便性、自然環境の良さ、道路等の都市機能や公共施設の充実度、医療・福祉の充実度、治安のよさなどを重視していると認識している。

医療健康

義務教育就学児医療費助成制度は所得制限をなくす努力を

佐藤充議員(共産) ①対象となる児童・生徒数と所得制限により対象から外される人数は。②所得制限撤廃の検討は。市長 ①本年度4月1日現在で

子医療証	
自由番号	
受給者番号	
氏名	
生年月日	平成 年 月 日生
住所	
氏名	
有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
上記は、小平市義務教育就学児医療費助成制度による医療費一部を小市で負担するものとする。	
小平市長	小森 正
交付年月日	平成 年 月 日

義務教育就学児医療費助成制度の医療証(マル子の医療証) 約1万4千7百人で、このうち、所得制限等により対象から外れる人数は約3千7百人である。

②福祉施策の一環としての実施であり、一定の所得制限は必要との考えから所得制限額を設けていると都から聞いており、現行の都の制度による所得制限の撤廃等は困難と考えている。

高齢者医療費の無料化を図るための検討は

佐藤充議員(共産) ①1日の出町では75歳以上の医療費と75歳の人間ドック受診料が無料だが、市で実施した場合の対象人数と負担額は。②実施に向けた検討は。

市長 ①1日の出町を参考に推計すると、医療費を無料とした場合、対象者は約1万6千5百人、負担額は約10億円が見込まれる。人間ドック受診料を無料にした場合には対象者は280人、負担額は約1千100万円が見込まれる。②高齢者医療費の負担のあり方は、引き続き、現行制度の枠組みの中で対応していく。

再び、国民健康保険税の新たな軽減制度の実施について

佐藤充議員(共産) ①18歳未満の加入者が2人以上の世帯で2人目の均等割を半額に、3人目以降を9割減額とすること

を軽減策として以前に提案したが、実施した場合の市の負担は。②支払いの限界を超えている市民の状況に対する認識は。

市長 ①約1千7百万円である。②低所得者層の保険料の負担水準は重くなっていると認識している。社会保障審議会等での議論の動向を注視するとともに、今後の社会保障制度改革に適切に対応していく。

骨粗しょう症検診の定員枠を拡大し対象年齢を20歳からにせよ 末廣進議員(共産) ①今年度から実施した骨粗しょう症検診の申し込みが直ちに定員に達した状況をどう総括しているか。②定員枠を拡大してはどうか。③予防効果を期待し、対象年齢を20歳からにしてはどうか。

市長 ①受診者数は先進市での受診率を参考に見込んでいたが、想定していた定員を上回る応募があり、市民の骨粗しょう症に対する意識の高さを認識した。②本年度の実績から、来年度の定員枠の増を検討している。③現在のところ、国の基準の40歳からの実施と考えている。

市独自の成人肺炎球菌ワクチン助成はいつまで続けるのか

蛇川浩議員(公明) ①成人肺炎球菌ワクチンが国の定期予防接種となったが、市独自の助成をいつまで行うのか。②市内の指定医療機関の数は。

市長 ①平成27年3月31日をもって終了する。②10月末時点で68か所である。③対象年齢や健康被害になっ

た場合の救済制度が異なるが、使用するワクチンや接種できる医療機関、助成額は全て同じ取り扱いである。

身近なかかりつけ医をもつために 平野ひろみ議員(生ネ) ①かかりつけ医の普及の実態把握は。②小平市歯科医師会で行う成人歯科健診の利用状況と成果は。

市長 ①実態把握はしていないが、日本医師会の資料によると、54.3%の人がかかりつけ医がいると答えている。②過去3年間の受診実績は平成23年度が1千2百78人、24年度が1千2百3人、25年度が1千4百69人であった。健診により自身の歯の健康状態に関心を

公共施設

仲町公民館跡地の今後について 常松大介議員(フォ) 従来から売却の意向を示しているが、現時点で想定している見直しは。

市長 現在の仲町公民館の跡地は、仲町公民館・仲町図書館建築 現在の仲町公民館

山岸真知子議員(公明) ①仲町公民館の跡地はどのように活用していくのか。②ふれあい下水道館の運営の民間委託を検討できないか。

市長 ①将来的に売却することを基本としているが、その活用については公共施設マネジメントの観点から検討する。②過去に指定管理者制度の可能性を検討したが、受託できる事業者がなく、現時点では難しい状況である。



持ち、口腔の健康を維持できるなどの効果があると捉えている。超高齢・少子化が進行する中、安全で安心のまちづくりを

坂井やすのり議員(みな) ①健康長寿社会を目指すための今後の市の対策は。②防犯カメラの設置に関して、市の考え方は。

市長 ①来年度から予定している健康増進計画の策定により総合的な健康政策を進めていく。②地域ごとに治安状況や防犯活動の有無等は異なるものであり、防犯カメラの必要性は一律ではないと認識している。地域の団体等が個別に要望し、諸条件が整った場合に、国や都の補助金を活用して支援していく。

てかえに係る方針において売却するとしている。したがって、将来的に売却することを基本に、公共施設マネジメントの観点から今後の活用を検討していく。

行政財産の有効活用について

山岸真知子議員(公明) ①仲町公民館の跡地はどのように活用していくのか。②ふれあい下水道館の運営の民間委託を検討できないか。

市長 ①将来的に売却することを基本としているが、その活用については公共施設マネジメントの観点から検討する。②過去に指定管理者制度の可能性を検討したが、受託できる事業者がなく、現時点では難しい状況である。

市長 ①平成27年3月31日をもって終了する。②10月末時点で68か所である。③対象年齢や健康被害になっ

※みんなの党小平の会は平成26年12月10日に解散し、所属議員2人は政和会に加入しました。

道路・交通

あかすの踏切小平駅西側の
小平第一号踏切の抜本的解決を

市長 ①都の踏切対策基本方針
において平成37年度までに踏切
道の拡幅等の対策が必要な重点
踏切として抽出されているが、
あかすの踏切としての位置づけ
ではないと理解している。

②歩行者や自転車等の安全対
策として都が平成26年10月に踏
切北側の都道内に路側帯及びカ
ラー舗装を設置している。

小平一信号無視の多い小平駅
南口交差点の信号機の改善を

市長 ①南口ロータリーへの入
口など複数の交差点が近接して
おり、それらに合わせて信号機

はあるか。
②信号無視を防ぐための方策
はあるか。

市長 ①都市の骨格であり、社
会的に重要なさまざまな役割や
機能があると認識している。
②都を中心に検討を進めてい
る整備方針の中で、策定の検討
段階に応じパブリックコメント

が運用されていることから、ほ
かと比べ、待機時間が長いと認
識している。
②注意喚起の看板を設置して
いるが、ほかは何らかの対策が
できないか、引き続き、小平警
察署と検討していく。

B地域にはじバスとコミタク
双方の運行が必要で
木村まゆみ議員(共産) ①小
平市南西のB地域のにじバス延
伸等の要望に応えてはどうか。
②国分寺市との乗り入れ協議
の進捗状況は。

市長 ①府中街道の渋滞により
定時性の確保が困難であること
や、車両の滞留場所等に課題が
あることから延伸等は困難と考
えている。今後、都市計画道路
の整備により環境の大きな変化
が想定されるため、その進捗状
況を注視していく。
②具体的な相互乗り入れなど
の検討には至っていないが、今
後も情報交換を行っていく。

都市計画道路については
全市的な議論が必要ではないか
橋本久雄議員(虹ひ) ①都市
計画道路の整備についてどのよ
うに認識しているか。
②市全体のまちづくりという視
点から全市的な検討の場をつく
れないか。

市長 ①都市の骨格であり、社
会的に重要なさまざまな役割や
機能があると認識している。
②都を中心に検討を進めてい
る整備方針の中で、策定の検討
段階に応じパブリックコメント

を実施するなど適切な対応が行
われると考えている。また都市
計画マスタープランの検討の中
で、市民の意見を聞いていく。



小平駅南口交差点

3号線の全体的な考え方は。
市長 ①小川橋交差点を中心と
した渋滞が解消することが期待
され、周辺住民にとって安全・
安心な交差点の利用ができるよ
うになると理解している。
②現在のところ、優先整備路
線として位置づけられていない
ため、次期整備方針の検討の中
で都を中心に適切に対応される
と考えている。

小平都市計画道路3・3・3号
線周辺の安全対策は
立花隆一議員(公明) ①小川
橋の整備工事による渋滞の改善
の効果と周辺住民への影響は。
②小平都市計画道路3・3・

学校給食センターの
老朽化対策について
幸田昌之議員(公明) ①学校
給食センターの老朽化によるふ
ぐあいはあるか。
②PFI導入可能性調査を受
けて学校給食センターの建てか
えをどのように進めていくのか。

教育長 ①調理機器の経年劣化
等により、まれに故障が生じる
ことがあり、本年度5月に炊飯
ができなくなる事態が発生した。
②PFI事業が適しているかと
判断した場合は、民間の資金や
ノウハウを活用できる具体的な
内容や事業範囲を関係課が連携
し協議を行いながら定めていく。

がんの教育の積極的な推進を
幸田昌之議員(公明) ①がん
の教育のこれまでの取り組みは。
②がんの特化した命を守る教
育を実施すべきでは。
教育長 ①小・中学校の保健分
野の授業において、がんを取り
上げている。また、小平第十二
小学校では、担任と養護教諭が
連携して、がんに関する指導を

行うことを計画している。
②小平第十二小学校の授業の
成果等を他の学校に伝えること
も、がんの教育総合支援事業
のモデル事業等を注視しながら
指導方法等の研究を進めていく。

再び、セクシアルマイノリティーも
生き生きできるまちへ
村松まさみ議員(虹ひ) ①思
春期を迎えた児童・生徒への当
事者団体による出前授業の検討
はしたのか。
②市においてセクシアルマ
イノリティーの子どもたちが相
談できる相談窓口はあるか。

教育長 ①現時点で実施や計画
をしている学校はないが、人権
教育を展開する上で必要な場合
には各学校に情報提供していく。
市長 ②発達過程の子どもの気
持ちを引き出すことは、より専
門的で高度な技術が必要である
と認識しており、市の相談窓口
では限界があると考えている。

新耐震基準以降に建てられた
小・中学校の耐震診断等について
吉池たかゆき議員(みな) 新耐
震基準以降に建てられた小・中
学校施設でも耐震診断を行い、
不適合の施設は耐震改修工事を
実施すべきだが市の考えは。
教育長 新耐震基準で建てた学
校施設は、既に震度6強から7
程度の大地震に対し一定の安全
が確保されていると考えている。
また、耐震補強工事は旧耐震基
準の建物が新耐震基準を満たす
ための工事であるので、新耐震
基準で建てられた建物に、新た
に耐震診断を行う考えはない。

二中のスポーツ施設や設備等を
もっと充実できないか
佐野郁夫議員(政和) ①夜間
照明施設の設置を検討したか。
②テニスコートの改修整備の
検討は。
教育長 ①平成22年度に簡易な
ものを6基設置した。本格的な
設備は近隣住民への影響等を考
慮し、慎重な対応が必要であり、
現在のところ設置予定はない。

子ども体力運動能力の現状と
向上に向けての対策はいかに
常松大介議員(フオ) 都内公
立学校を対象に実施された体力
テストの結果から市内の児童・
生徒の体力、運動能力の現状を
どのように認識しているか。ま
た、向上に向けての対策は。
教育長 ここ3年間の都と市の
結果を比べると24年度から徐々
に都の平均値を上回る種目が増
加しており、児童・生徒の体力、
運動能力が向上したと捉えてい
る。今後は、こだいら一斉体力
テスト週間の実施等の取り組み

で課題を見つけ、体力向上への
意識を高めるとともに小・中学
校9年間を通じて個に応じた指
導を行っていく。
睡眠教育で不登校児童・
生徒ゼロを目指そう
石毛航太郎議員(フオ) ①現
在の不登校児童・生徒の人数は。
②規則的な睡眠リズムを維持
できない子どもがふえ、不登校
などの一因となっているが、市
では眠育(睡眠教育)を取り入
れた取り組みを行っているか。
教育長 ①本年度1学期末の段
階で、国の不登校の定義に該当
する児童・生徒は小学校で14人、
中学校で67人の合計81人である。
②現在、睡眠に特化した取り
組みはないが、小学校保健の単
元や中学校保健体育の単元で睡
眠を含めた規則正しい生活習慣
の確立の重要性を指導している。

外国人児童・生徒とその家庭へ
の支援体制について
小林洋子議員(フオ) ①日本
語指導を受けるための基準は。
②日本語指導講師派遣につい
ての現状と課題は。
教育長 ①校長と教育委員会が
日本語指導を必要と認めた児童
等に対して講師を派遣すること
を要綱で定めている。
②さまざまな国の言語を母語
とする児童・生徒がふえている
現状があり、その母語を理解で
きる指導者の派遣が難しいこと
が課題である。

台風など緊急時の教育委員会と
児童課の対応について
小林洋子議員(フオ) ①休校
と判断する基準はあるか。
②学童クラブを休みにする判
断基準は。
③休校となっても学童クラブ
が休みとならない工夫は。
教育長 ①休校等の臨時的な措
置は校長が判断するが、登下
校時に台風の接近する可能性が
高い場合等は、教育委員会が全
校統一的な措置方針を示す。
市長 ②小学校が休校または午
前中の早帰りの措置がとられた
場合は閉所することとしている。
③緊急時には人材確保ができ
ないなど、現行の職員体制では
難しいと考えている。

地域ぐるみで学校支援を
進めることについて
坂井やすのり議員(みな) ①学
校の教育活動全般に支援活動を
展開する学校支援地域本部事業
の現状は。
②市内全校に配置されている
コーディネーターの役割は。
教育長 ①市立小・中学校全校
で学校支援ボランティアにより
学習支援等のさまざまな活動が
展開されている。
②学校と地域をつなぐパイプ
役として、学校と学校支援ボラ
ンティアの連絡調整や学校のニ
ーズに応じた支援人材のコーデ
ィネートなどを行っている。

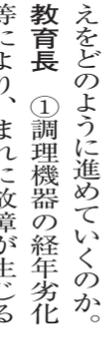
住宅開発に伴う通学区域の選定
基準と通学路の安全対策は
立花隆一議員(公明) ①朝鮮
大学校南側グラウンド跡地の宅
地開発による入居世帯の小学校
通学区域とその選定基準は。
②玉川上水緑道を通学する児
童への学校の指導と防犯対策は。
教育長 ①現時点では小平第一
小学校である。通学区域は各市

川里春治議員(政和) ①市民
広場の使い方でのトラブルはど
のようなものがあるか。
②市民広場の今後をどのよう
に考えているか。
教育長 ①騒音やサッカー、野
球のボールによって広場内の倉
庫が傷んだり、隣接した住宅の
壁にボールが当たるなどの苦情
が寄せられている。
②近隣住民の意見等も踏まえ
ながら、市民の多目的、かつ自
主的な利用を図るという目的に
沿った管理運営を行っていく。

公園
用水
花小金井四丁目市民広場の
あり方について

町村の教育委員会が道路等の地
理的状况等を踏まえて設定する。
②登下校の際は、できるだけ
1人で歩かないように指導して
いる。また、スクールガードに
よる巡回警備等により子どもの
安全確保を図っている。

通学路として利用されている
玉川上水緑道



通学路として利用されている
玉川上水緑道

教育・文化

学校施設でも耐震診断を行い、
不適合の施設は耐震改修工事を
実施すべきだが市の考えは。
教育長 新耐震基準で建てた学
校施設は、既に震度6強から7
程度の大地震に対し一定の安全
が確保されていると考えている。
また、耐震補強工事は旧耐震基
準の建物が新耐震基準を満たす
ための工事であるので、新耐震
基準で建てられた建物に、新た
に耐震診断を行う考えはない。

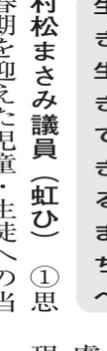
二中のスポーツ施設や設備等を
もっと充実できないか
佐野郁夫議員(政和) ①夜間
照明施設の設置を検討したか。
②テニスコートの改修整備の
検討は。
教育長 ①平成22年度に簡易な
ものを6基設置した。本格的な
設備は近隣住民への影響等を考
慮し、慎重な対応が必要であり、
現在のところ設置予定はない。

外国人児童・生徒とその家庭へ
の支援体制について
小林洋子議員(フオ) ①日本
語指導を受けるための基準は。
②日本語指導講師派遣につい
ての現状と課題は。
教育長 ①校長と教育委員会が
日本語指導を必要と認めた児童
等に対して講師を派遣すること
を要綱で定めている。
②さまざまな国の言語を母語
とする児童・生徒がふえている
現状があり、その母語を理解で
きる指導者の派遣が難しいこと
が課題である。

台風など緊急時の教育委員会と
児童課の対応について
小林洋子議員(フオ) ①休校
と判断する基準はあるか。
②学童クラブを休みにする判
断基準は。
③休校となっても学童クラブ
が休みとならない工夫は。
教育長 ①休校等の臨時的な措
置は校長が判断するが、登下
校時に台風の接近する可能性が
高い場合等は、教育委員会が全
校統一的な措置方針を示す。
市長 ②小学校が休校または午
前中の早帰りの措置がとられた
場合は閉所することとしている。
③緊急時には人材確保ができ
ないなど、現行の職員体制では
難しいと考えている。

住宅開発に伴う通学区域の選定
基準と通学路の安全対策は
立花隆一議員(公明) ①朝鮮
大学校南側グラウンド跡地の宅
地開発による入居世帯の小学校
通学区域とその選定基準は。
②玉川上水緑道を通学する児
童への学校の指導と防犯対策は。
教育長 ①現時点では小平第一
小学校である。通学区域は各市

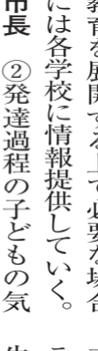
川里春治議員(政和) ①市民
広場の使い方でのトラブルはど
のようなものがあるか。
②市民広場の今後をどのよう
に考えているか。
教育長 ①騒音やサッカー、野
球のボールによって広場内の倉
庫が傷んだり、隣接した住宅の
壁にボールが当たるなどの苦情
が寄せられている。
②近隣住民の意見等も踏まえ
ながら、市民の多目的、かつ自
主的な利用を図るという目的に
沿った管理運営を行っていく。



公園
用水
花小金井四丁目市民広場の
あり方について

町村の教育委員会が道路等の地
理的状况等を踏まえて設定する。
②登下校の際は、できるだけ
1人で歩かないように指導して
いる。また、スクールガードに
よる巡回警備等により子どもの
安全確保を図っている。

通学路として利用されている
玉川上水緑道



通学路として利用されている
玉川上水緑道

町村の教育委員会が道路等の地
理的状况等を踏まえて設定する。
②登下校の際は、できるだけ
1人で歩かないように指導して
いる。また、スクールガードに
よる巡回警備等により子どもの
安全確保を図っている。

通学路として利用されている
玉川上水緑道



町村の教育委員会が道路等の地
理的状况等を踏まえて設定する。
②登下校の際は、できるだけ
1人で歩かないように指導して
いる。また、スクールガードに
よる巡回警備等により子どもの
安全確保を図っている。

防災・防犯

防災・減災の取り組みについて

細谷 正議員(共産) ①災害協定の重要性を市はどのように考えているか。

②協定締結している全ての民間団体に、総合防災訓練への参加・協力を求めているのか。

市長 ①市の体制等だけで対応ができない状況を想定し、さまざまな団体と応援協力体制を構築しておくことが重要と考える。

②締結している協定の内容が防災訓練のテーマに合致し、参加要請に応じてもらえる場合に参加してもらっている。

防犯カメラ設置に関する市民協議会設置の要望書について

吉池たかゆき議員(みな) 市内の7つの市民団体が市長に要望書を提出したが、市民協議会の設置は考えていないとのことであった。改めて現在の考えは。

市長 各地域で治安状況や防犯活動の有無などは異なり、防犯カメラの必要性は一概ではないと認識している。このことから、市民や有識者等を交えた全体で協議する場を設定するのではなく、防犯カメラが必要な地域の団体が個別に設置を検討し、諸条件が整った場合に国や都の補助金等を活用して支援していく。

平成26年度小平市総合防災訓練について

滝口幸一議員(フオ) ①参加者数及び参加団体数は。

②訓練の成果と今後の課題は。



▶平成26年度総合防災訓練

市長 ①1千2百4人、39団体の参加があった。

②災害の発生は季節を問わないことから本年度は時期や時間帯を変え、市役所周辺の市街地を活用した訓練を実施したところ、多くの市民が参加し非常に有意義なものになった。今後の課題として、訓練に参加したことのない人への参加促進と、より実践的な訓練を検討していく。

産業暮らし

あかしあ通りを誰もが歩きたくなる、行ってみたいくなる道に

小野こういち議員(政和) ①あかしあ通りに植栽されている街路樹の今後の方向性は。

②観光まちづくり振興プランにおいては、グリーンロード化

されたあかしあ通りを観光資源としてどう位置づけるのか。

市長 ①本年度に実施した街路樹診断の結果等を踏まえ、今後あかしあ通りグリーンロード化基本計画に基づき、街路樹のあり方を検討していく。

②今後、魅力の向上が図られた段階で観光資源としての具体的な事業等を検討していく。

再び、まちの景観を守るため東京都屋外広告物条例を活用せよ

平野ひろみ議員(生ネ) ①府中街道と青梅街道交差点付近の屋外広告物は許可申請手続きがされているのか。

②都と市で事業者に表示や設置を正すよう求められないか。

市長 ①都と市で状況を確認したところ、一部の事業所で手続きがされていないかった。

②申請していない事業者に対して、申請手続を行うよう都が指導できるほか、条例等に違反した広告物がある場合には、都と市が連携して必要な措置を命ずることなどができる。

小平を元気にする方策、特に住宅リフォーム助成制度創設を

細谷 正議員(共産) ①市内店舗改修補助事業制度の実績と市の受けとめは。

②住宅リフォーム助成制度創設に向けた市内企業団体が集まる連絡会を検討できないか。

市長 ①平成26年10月末までに9件の工事が完了し、百64万8千円の補助金を交付した。産業の活性化やサービス向上につながっていると考えている。

②住宅修繕等事業者あつせん事業において、小平市住宅リフ

フォームあつせん協会と連絡、連携を図っていることから、連絡会の設置は考えていない。

空き家、空き室を活用し若者世代を呼び込もう

村松まさみ議員(虹ひ) ①市独自の空き室の調査は行ったか。

②空き家、空き室を活用する研究はしているか。

市長 ①集合住宅等の空き室を対象とした調査は行っていない。

②空き家、空き室の活用は地域で活用を希望する所有者と利用者の両者が存在することで実現されると考えているが、支援を行っている自治体もあることから、今後、こういった事例を参考にしながら研究していく。

市民菜園の利用状況について

石毛航太郎議員(フオ) ①市民菜園の応募の倍率は。

②市民菜園の利用状況は。

③現在の課題は。

市長 ①平成24年度の募集では味菜園が2・01倍、小川町一丁目菜園が1・86倍、昨年度の募集では仲町菜園が1・79倍、野

火止菜園が1・16倍であった。

②利用率は4園とも100%である。

③3園が借地であるため、継続的な用地の確保が難しいことや利用者のマナーが課題である。

小平市の認知症対策について

川里春治議員(政和) ①認知症予防教室や講演会の今後の展開は。

②介護予防見守りボランティア事業の内容は。

市長 ①認知症の知識や予防するための方法等は認知症対策の重要な事業であり、今後も内容等の充実に努めていく。

②登録ボランティアが、日常の外出でさりげない見守りを行い、異変があった場合には通報を行う事業であり、その活動を通して、自身の介護予防にも取り組んでもらうものである。

小平市の発達障害等への考え方について

川里春治議員(政和) ①市の発達障害者に対する相談事業の流れはどのようなものか。

②相談事業のメンバーと相談員の配置をどう考えているか。

市長 ①乳幼児健康診査や保育園等での早期発見の取り組みから障害者福祉センターとあおぞら福祉センターで実施している言語相談訓練等につなげて、相談・療育事業を行っている。

②児童発達支援事業や巡回相談等に言語聴覚士や臨床発達心理士等が従事しており、他市の

発達支援に従事する専門職員と同等以上のレベルと考えている。

地域包括ケアシステムはどこまで進んだか

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険事業計画のうち高齢者の居住に係る施策の進捗状況は。

②施設の建設や運営に関して、事業者への積極的な支援策を編み出していくべきでは。

市長 ①13か所のシルバーピアを運営しており、サービス付き高齢者向け住宅は6か所が開設され、医療・介護サービス確保も1か所開設の予定である。

②施設の整備に関する問い合わせに対して、各種補助制度等の情報提供に努める中で、整備に向けた働きかけに努めている。

ともに生きるための発達支援を

日向美砂子議員(生ネ) ①障がい者福祉計画の検討委員会では、発達支援センターについてどのような方針になっているか。

②高校卒業後や大人の発達障害について市の考え方は。

市長 ①委員会ではさまざまな意見をもらっており、今後これらを踏まえて、市の状況に沿った発達支援のあり方について取り組み方針を策定していく。

②成人期になってから発達障害と診断を受けた人が地域で暮らすためには、適切な就業支援等が必要と考えている。

発達支援センターはつくるのか

橋本久雄議員(虹ひ) ①発達支援センターの創設を検討する中でどんな課題が見えてきたか。

②検討期間の目標年次を定め、発達支援センターをつくるということを明確にできないか。

市長 ①子どもに対する適切な発達支援の必要性、保護者への育児支援や障害への気づきを促す支援、地域による子育て支援等の課題が見えてきた。

②これまでの検討内容を踏まえて、次年度以降の状況に沿った発達支援のあり方について取り組み方針を策定していく。

認知症になっても安心して暮らせる地域社会に

岩本博子議員(生ネ) ①徘徊しても安心できる町を目指し徘徊模倣訓練を実施できないか。

②公共施設等を利用して認知症カフェなどの居場所づくりを進めることについて市の見解は。

市長 ①さまざまな事業を組み合わせ、見守りネットワーク体制の構築を進めており、こうした体制づくりの中で検討するテーマの一つと捉えている。

②地域包括支援センターを中心として、公共施設、空き家等も視野に入れながら、交流の場の提供を検討していく。

これまでの認知症関連施策の評価と今後の取り組みについて

常松大介議員(フオ) 今後の認知症患者数の推移とそれに伴い必要となる対策は。

市長 要介護認定申請時の調査で日常生活自立度がランク2以上の人を認知症高齢者とした場合、本年度は約3千800人であるのに対して、今後の数年間は毎年200人ほど増加し、団塊の世代が75歳以上となる37年度には約5千5百人になると推計してい

る。こうした増加に対して、中長期的な視点で対応を図るため、平成26年10月から認知症疾患医療センターとの連携を開始し、来年度からの次期計画で認知症施策の推進を重点的な取り組みとして掲げ充実に努める。

地域包括ケアシステムをどのようなビジョンで構築するのか

立花隆一議員(公明) 2025年の高齢者人口の推計を踏まえて、中長期的視野から地域包括ケアシステムをどのようなビジョンに基づいて構築するのか。

市長 団塊の世代が75歳以上となる2025年には約4万7千人、高齢化率25・2%と高齢化のさらなる進行を見込んでおり、介護と医療の連携によるサービス提供体制の構築や認知症への地域での理解の促進、早期発見・早期診断の仕組みづくり等を重点的かつ着実に進めていかなければならないと認識している。

特別支援教育の充実に向けて

津本裕子議員(公明) ①特別支援教育支援員の配置についての基準と課題は。

②配置をふやすべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①校長と教育委員会で支援が必要と判断した場合に配置している。あらかじめ長期間の配置希望に沿えないことや市内の他の学校の状況等から、必ずしも学校の希望に沿えないことなどが課題である。

②個別のニーズに応じた支援員の配置が適切に行えるように、学校現場の実態に即し充実に努めていく。

※みんなの党小平の会は平成26年12月10日に解散し、所属議員2人は政和会に加入しました。

環境・下水道

市のエネルギー施策は どう進んだのか

幸田昌之議員(公明) ①学校施設以外の公共施設の照明機器の高効率化の進捗状況は。

②学校施設の照明機器の高効率化の進捗状況は。

市長 ①庁舎を中心に、蛍光灯を日型等へ、白熱電球をLED電球等へ交換を進めており、全体の進捗状況は約26%である。

教育長 ②小学校17校、中学校2校において体育館アリーナの照明を水銀灯のセラミックメタルハライド灯へ改修した。残りの学校についても順次改修していく。

歩きたばこやポイ捨て、受動喫煙に対する取り組みについて

山岸真知子議員(公明) ①歩きたばこや自転車運転中の喫煙に対して市の取り組みは。

②禁止条例を制定することで市民への周知を図れると考えるが市の見解は。

市長 ①商店会や事業所等とともに、喫煙マナーの向上等と呼ばれる喫煙マナーアップキャンペーンを実施し、市内全域で喫煙マナーアップキャンペーン



意識啓発に努めている。

②個人のモラルやマナーの意識が何よりも重要と考えており、条例の規制ではなく、引き続き、マナー意識の向上を図っていく。

市民の健康を守るため アスベスト対策をすすめる

岩本博子議員(生ネ) ①大気汚染防止法と東京都環境確保条例が改正された背景は。

②アスベストの事前調査やその結果の掲示等をどのようにチェックしているか。

市長 ①解体工事でアスベストの飛散が推測される事例や飛散防止の十分な対応がとられていない事例が生じていることなどが背景にあると認識している。

②解体工事等の届け出の際に確認するほか、苦情等があった場合には現地を確認し、看板を掲示するよう指導している。

都市整備

小平都市計画風致地区及び小平市風致地区条例について

小野こういち議員(政和) ①風致地区に指定されている街道沿いの屋敷林や樹木等が減少している現状は、指定当初の風致地区の目的に沿っているのか。

②小平市風致地区条例は都の条例に準拠した内容だが、市の現況にあった条例にする考えは。

市長 ①一定の都市空間の確保等の効果はあったが、現在は指定当初のケヤキ並木等の趣が失われつつあると認識している。

②許可事務に混乱が生じないよう都と同一の基準とすることが望ましいと考える。

市民参加を保障しているか

末廣 進議員(共産) ①開発事業計画に対する小平市民等提案型まちづくり条例の効力は。

②開発事業は、自治基本条例第10条第3項で市が参加の機会を保障していると解しているか。

市長 ①地域の人々が条例に基づき、あらかじめまちづくりのルールをつくっておくことにより、その地域内において具体的な開発事業が起こった際に効果が発揮されると考えている。

②参加の機会が保障される事項には当たらないと考えている。

上水新町、たかの台地域の声をまちづくりはどう生かすか

佐野都夫議員(政和) ①立川市、国分寺市との境界部分の道路の安全への対応は。

②鷹の台公園の整備予定は。立川市の市立学校等についての情報共有はどうなっているか。

市長 ①協定に基づき、道路を維持管理する市が安全対策を講じている。カーブミラー等の設置の必要性が生じた場合は協議をしながら対応している。

②現時点で具体的な整備予定はない。

上水南町地域が抱える諸課題への対応について

佐野都夫議員(政和) ①喜平橋交差点の改良工事のその後の進捗状況は。

②災害時を含めて、地域の高齢者を地域の人が見守る体制の構築を支援できないか。

市長 ①都からはおおむね9割の用地取得が完了し、本年度は電線共同溝工事を行う予定と聞いている。

②自治会等への災害時要援護者登録名簿の提供や介護予防見守りボランティア事業等のさらなる推進を図り、多様な活動主体との連携強化を進めていく。

都市計画についての市民との情報共有について

日向美砂子議員(生ネ) ①優先整備路線に入っていない都市計画道路のうち、都道が事業化される際の市民への情報提供は。

②マンション建設のトラブルを予防するために情報提供の必要性を提案したが、研究状況は。

市長 ①事業着手の前段階で、事業概要や測量に関する説明会を開催し、地域住民等をはじめとした市民へ情報提供をしている。

②周辺住民の話し合いが円滑に進むよう、住民が説明会等に参加する際のポイントなどを示す資料の作成を検討している。

次の子どものためのまちづくりをみんなで考えよう

橋本久雄議員(虹ひ) ①地域連絡会について、全市的な課題であるという認識はあるか。

②無作為抽出の市民や有識者、職員による20年後、30年後の小平市を考える場を設定する考えはあるか。

市長 ①地域のことは地域で解決し、誰もが安全で安心できる良好な町を築き上げていくことは市内の各地域における共通の課題であると認識している。

②実施の際の課題や有効性等を見きわめながら研究していく。

子ども女性

妊産、出産、子育ての希望が持てる小平市の実現に向けて

磯山 亮議員(政和) ①第3子以降に対する補助制度である子宝手当等の他自治体の取り組みを参考に、市独自の支援制度を提案するが市の見解は。

②一般不妊治療に対する助成等、市独自の助成制度を創設することはできないか。

市長 ①26市中の類似団体9市では、特に実施していないと聞いており、現在のところ同様の事業を行う考えはない。

②引き続き、都の不妊治療費の助成について広報に努める。

女性が輝く小平を目指して

山岸真知子議員(公明) ①女性が働き続けることができる環境づくりを進めるために、企業に対して市ができる支援は。

②妊娠期の早い時期からトータルな支援を充実すべきでは。市長 ①企業に対する支援策は特になが、事業者も含めたワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を推進しており、今後も継続的に働きかけていく。

②さまざまな機会を通じて出産や子育てに支援を必要とする家庭を把握し、保健師等による継続的な支援を行っている。引き続き現在の体制の中で妊娠から産後までの支援を行っていく。

○再び、もし小平市が100人の村だったら

○防犯カメラの設置について、検討の場を設けよう

○市の子どもの現状

○市の子どもの現状

市議会1年間の記録(平成26年1月~12月)

[本会議]

名称	会期	本会議日数	会議延時間	傍聴人数
3月定例会	2/25~3/26	5	32:06	45
6月定例会	6/3~6/25	5	25:35	47
9月定例会	9/9~9/30	5	36:37	101
12月定例会	11/25~12/19	5	30:53	81
合計	—	20日	125時間11分	274人

[常任委員会]

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
総務委員会	6	24:56	105	5
生活文教委員会	8	12:11	13	3
厚生委員会	5	18:37	26	6
建設委員会	6	8:54	36	7
合計	25日	64時間38分	180人	21回

[議会運営委員会]

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
議会運営委員会	9	7:17	5	—
議会運営委員会(付託案件審査)	—	—	—	—

[請願・陳情]

	前年からの継続分	受理	採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	文書表付
請願	0	7	5	1	1	0	3	0
陳情	0	9	0	0	0	0	0	9
合計	0	16	5	1	1	0	3	9

[特別委員会]

委員会名	開催日数	会議延時間	傍聴人数	視察調査回数
まちづくり検討	2	4:39	7	2
議会改革推進	7	13:57	12	0
一般会計予算	3	31:50	12	0
特別会計予算	1	8:46	3	0
一般会計決算	3	31:23	7	0
特別会計決算	1	8:17	2	0
合計	17日	98時間52分	43人	2回

[全員協議会]

開催日	会議延時間	傍聴人数
2/10	1:40	2

掲載分以外の質問項目

※傍聴人数には報道関係者、音声傍聴含む。
※このほか、6月と11月に市民と議会の意見交換会を開催しました。

請願



12月定例会では請願2件を新たに受理し、採択しました。陳情は2件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。採択した請願の請願事項は次のとおりです。なお、意見書の提出を求める請願は、意見書欄に要旨を掲載しています。

美園町2丁目の住環境について

小平市開発事業における手続及び基準等に関する条例第1条の目的である良好な住環境の形成のために、周辺の住環境に十分配慮された建築計画が形成されるように市として助言等を行ってください。

請願者 小平市美園町2-16-4 長島 広太 外37人

意見書

12月定例会では2件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。(要旨)

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関することについて議会としての意思を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。(地方自治法第99条)

労働者保護ルールの慎重な見直しを求める意見書

我が国の労働者は、その大多数が雇用関係のもとで働いています。この雇用労働者が安定的な雇用のもとで安心して働くことのできる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

現在、国では、成長戦略の中で解雇の金銭解決制度やホワイトカラー・エグゼンプションの導入、限定正社員制度の普及、労働者派遣法の見直しなどといった、労働者を保護するルール

ルール等で次の作業を進めています。①27年度中に継続家賃の引き上げ幅の拡大、改定期の短縮等により家賃収入増を図るため、現行の家賃改定期の見直しを行う。②26年度中に低所得高齢者世帯等に対する家賃特別措置について、公費実施を検討し結論を得る。③26年度中に収益性が低い団地の統廃合の加速を目指し、UR賃貸住宅ストック再生・再編方針に基づく具体的な実施計画を策定する。

都市機構はその目的に家賃収入の最大化、団地の収益力向上と資産の圧縮を掲げ、団地居住者の居住の安定と都市機構が果たすべき公共的な役割についての配慮、施策は見られません。よって本市議会は、関係行政庁に対し、次の事項を実現するよう強く要望します。

- 1 都市機構が、居住者の置かれている生活実態に配慮し、家賃引き上げ幅拡大、改定期短縮等を策する現行の家賃改定期の見直しに対し、独立行政法人都市再生機構法附帯決議、住宅セーフティネット法を遵守し、安心して住み続けられる家賃制度に改善するよう求めること。
- 2 都市機構が、低所得高齢者や子育て世帯等への家賃減額措置の充実に努め、高齢者・子育て世帯の居住の安定を図るよう求めること。
- 3 都市機構が、収益本位の団地統廃合ではなく、まず空き家を早期に解消するなど公団住宅を公共住宅として守り、国民生活向上とコミュニティの形成に大いに役立てるよう求めること。

内閣総理大臣、国土交通大臣

あて
なお、同趣旨の決議が全会一致で可決されました。

会派の異動

みんなの党小平の会が12月10日付で解散し、所属議員の坂井やすのり議員と吉池たかゆき議員が政和会に加入しました。

議会運営委員会委員の変更

平成26年11月25日付で議会運営委員会委員に変更がありました。委員会の新しい構成は次のとおりです。

議会運営委員会(8人)

- ◎宮寺 賢一 ○橋本 久雄
- 岩本 博子 坂井やすのり
- 末廣 進 立花 隆一
- 常松 大介 山岸真知子

市民と議会の意見交換会を開催しました

今回はテーマ別意見交換会として、市内4会場を常任委員会ごとに分担し、市議会の仕組みやそれぞれのテーマについて報告した後、市民の皆さんとの意見交換を行いました。

○いただいたご意見(一部)

11/14(金)「都市基盤整備について」(建設委員会班)
東部市民センター 19時から 参加者32人

公園や再開発事業に関することなど、今後のまちづくりに向けてのさまざまな意見等が出されました。

○使用頻度の低い公園は統合するべき。主に子どもが使用する公園については当事者に聞き取り調査を行ってはどうか。

11/15(土)「地域における高齢者の見守りについて」(厚生委員会班)
小川公民館 10時から 参加者23人

平時はもとより、災害時における見守りの不安などについての意見等が出されました。

○災害時、防災無線が流れると知らされているが、耳が聞こえない人には情報は入らない。

11/15(土)「元気な小平をつくる! (商・工・農業の活性化と観光プランについて)」(生活文教委員会班) 大沼公民館 14時から 参加者26人

小平の良さとともに、さらなる魅力向上に向けたアイデア等が出されました。

○小平の良いところをみんな知らないと思う。一橋大学の桜とか海岸寺の雪化粧とか新小平駅そばの麦畑など。たくさんある魅力を発信してほしい。

11/16(日)「公共施設マネジメントについて」(総務委員会班)
小川西町公民館 14時から 参加者26人

公共施設に係る経費のことや再配置を検討していくときの視点など、今後のマネジメントを進めていく上での課題等が出されました。

○公共施設の再配置を考える場合、効率性の観点からではなく防災という観点も必要ではないか。行政は縦割りだが、議会として縦割りでない横断的な視点からの取り組みができるのではないか。



▲建設委員会班の様子

意見交換の内容やアンケート結果の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

議場見学

《小学3年生》

- 11月4日 四小85人
- 11月20日 一小76人

あしがき

12月定例会ではさまざまな議案、市民の皆様から出された請願等について、活発な議論が交わられました。

新年を迎え、気持ちも新たに、親しみやすい紙面づくりに編集委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1871 小平市小川町二丁目

1333番地

042(346)9566

FAX 042(346)9567

